

市会発意第1号

介護・障害福祉従事者の処遇改善と人材確保を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出する。

令和6年3月27日

発議者 福知山市議会教育厚生委員会
委員長 吉見茂久

福知山市議会議長 田 淵 裕 二 様

(別紙)

介護・障害福祉従事者の処遇改善と人材確保を求める意見書

介護・障害福祉現場を支えている従事者の人材不足解消は喫緊の課題である。3年に1度報酬が見直され、2024年度は介護・障害福祉ともに引き上げ改定となった。しかしながら他産業との差が縮まったとは言い難い。

近年では産業全体の賃上げが必要不可欠とされ、昨年の春季生活闘争では企業全体の賃上げ平均が3.58%で30年ぶりの高水準となった。それに加え、今年は物価高騰に負けない賃上げ実現のため、昨年を上回る賃上げ率を労使交渉の目標としている。介護・障害福祉分野においても他産業の水準まで賃金を引き上げることが、新規雇用の促進と他産業への流出を防ぐことにつながる。また、一部の職員だけでなく事業所で働くすべての人に行き渡る改善も必要である。

団塊の世代が75歳以上となる2025年問題を踏まえれば、介護人材確保に向けた取組みの推進が一層必要とされるところである。したがって、国においては介護・障害福祉分野における抜本的な処遇改善を実現するため、人材の確保や定着に向けて一層の対策を図られるよう、以下のことを要望する。

記

- 1 介護・障害福祉職員の安定的確保のため、全産業平均の給与水準を踏まえ、さらなる適切な賃金の改善および処遇改善に向けた抜本的な対策を講ずること。
- 2 介護・障害福祉職員の処遇改善については、事業所で働くすべての人に及ぶような財源措置を講ずること。
- 3 次世代の介護・障害福祉を担う人材育成の観点から、学校教育と連携した福祉教育について、より一層充実した取組みが図れるような措置を講ずること。
- 4 外国人介護人材の確保については、日本語の修学機会、住居確保などの環境整備について支援を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月27日

衆議院議長	額	賀	福志郎	様
参議院議長	尾	辻	秀久	様
内閣総理大臣	岸	田	文雄	様
財務大臣	鈴	木	俊一	様
文部科学大臣	盛	山	正仁	様
厚生労働大臣	武	見	敬三	様
内閣官房長官	林		芳正	様

福知山市議会議長 田 渕 裕 二